



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社
コード番号 9505 URL <https://www.rikuden.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 光司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 牧野 伸一郎 TEL 076-441-2511
四半期報告書提出予定日 2024年2月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	593,704	2.3	90,509	—	85,146	—	60,349	—
2023年3月期第3四半期	580,184	37.9	△67,250	—	△74,970	—	△75,754	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 68,006百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △76,304百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	289.10	—
2023年3月期第3四半期	△362.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,801,059	319,657	16.7
2023年3月期	1,805,318	252,285	12.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 300,994百万円 2023年3月期 233,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	805,000	△1.5	75,000	—	70,000	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

親会社株主に帰属する当期純利益について、2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の設備復旧にかかる費用等が未確定であるため、未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（5）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	210,333,694株	2023年3月期	210,333,694株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,591,222株	2023年3月期	1,585,421株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	208,745,404株	2023年3月期3Q	208,752,045株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年1月31日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 全般の概況	1
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(6) 重要な後発事象	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第3四半期の収支については、売上高（営業収益）は、総販売電力量の減少はあったものの、小売・託送料金の改定などにより、5,937億円（前年同四半期比 102.3%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は5,980億円（同 102.5%）となった。

また、経常利益は、総販売電力量の減少や水力発電電量の減少、設備関連費の増加等があったものの、料金収入の増加や、電力市場の積極的活用等を始めとする効率化の深掘りなどにより、851億円（前年同四半期は経常損失749億円）となった。

これに、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は603億円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失757億円）となった。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月31日に公表した通期予想値を修正した。

総販売電力量については、第3四半期における販売量減などから、前回公表値から10億キロワット時下方修正した。連結売上高（営業収益）については、総販売電力量の減少などを踏まえ、前回公表値から350億円下方修正した。営業利益および経常利益については、燃調タイムラグなどによる好転等を織込み、前回公表値から営業利益を300億円、経常利益を300億円上方修正した。親会社株主に帰属する当期純利益については、2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の設備復旧にかかる費用等が未確定であるため、未定としている。今後、業績予想が可能となった段階で、速やかに開示する。期末配当予想については、一定の経常利益を確保できる見通しであることから、1株あたり7円50銭としている。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
総販売電力量（億kWh）	280程度	290程度
[前期比]	[86%程度]	[89%程度]
為替レート（円／ドル）	145程度	145程度
原油CIF（ドル／バーレル）	90程度	90程度
石炭CIF（ドル／トン）	200程度	250程度
LNG CIF（ドル／トン）	680程度	720程度

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,434,662	1,435,512
電気事業固定資産	868,228	866,389
水力発電設備	96,497	97,488
汽力発電設備	207,599	201,030
原子力発電設備	104,898	109,100
送電設備	160,792	161,603
変電設備	95,376	95,660
配電設備	159,258	159,945
業務設備	37,915	35,872
その他の電気事業固定資産	5,889	5,687
その他の固定資産	67,406	69,792
固定資産仮勘定	201,919	199,477
建設仮勘定及び除却仮勘定	191,195	188,753
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	10,723	10,723
核燃料	78,205	80,385
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	51,986	54,166
投資その他の資産	218,902	219,467
長期投資	115,637	116,645
退職給付に係る資産	23,193	22,176
繰延税金資産	48,324	45,797
その他	32,566	35,266
貸倒引当金(貸方)	△819	△419
流動資産	370,655	365,546
現金及び預金	165,463	186,136
受取手形、売掛金及び契約資産	79,759	76,922
棚卸資産	62,380	43,834
その他	63,351	58,928
貸倒引当金(貸方)	△298	△274
合計	1,805,318	1,801,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,300,759	1,228,336
社債	674,900	634,900
長期借入金	491,520	453,918
退職給付に係る負債	33,079	33,654
資産除去債務	92,187	93,775
その他	9,072	12,087
流動負債	249,279	250,497
1年以内に期限到来の固定負債	85,774	108,455
短期借入金	1,372	1,233
コマーシャル・ペーパー	30,000	—
支払手形及び買掛金	45,966	38,664
未払税金	8,943	39,608
その他	77,223	62,534
特別法上の引当金	2,993	2,568
濁水準備引当金	2,993	2,568
負債合計	1,553,032	1,481,401
株主資本	230,598	290,943
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,987	33,987
利益剰余金	82,342	142,691
自己株式	△3,373	△3,377
その他の包括利益累計額	2,888	10,051
その他有価証券評価差額金	6,367	8,578
繰延ヘッジ損益	△3,147	1,303
為替換算調整勘定	119	509
退職給付に係る調整累計額	△450	△340
非支配株主持分	18,798	18,663
純資産合計	252,285	319,657
合計	1,805,318	1,801,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	580,184	593,704
電気事業営業収益	525,811	538,569
その他事業営業収益	54,372	55,135
営業費用	647,435	503,194
電気事業営業費用	596,519	452,962
その他事業営業費用	50,915	50,232
営業利益又は営業損失(△)	△67,250	90,509
営業外収益	3,372	4,394
受取配当金	535	549
受取利息	178	162
デリバティブ利益	—	105
燃料譲渡益	716	1,787
持分法による投資利益	72	—
その他	1,868	1,790
営業外費用	11,091	9,758
支払利息	5,318	5,694
有価証券評価損	—	3,087
デリバティブ損失	4,489	—
持分法による投資損失	—	299
その他	1,283	676
四半期経常収益合計	583,556	598,099
四半期経常費用合計	658,526	512,952
経常利益又は経常損失(△)	△74,970	85,146
渴水準備金引当又は取崩し	—	△425
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△425
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△74,970	85,572
法人税、住民税及び事業税	424	24,907
法人税等調整額	△45	△100
法人税等合計	379	24,806
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,349	60,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	405	416
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△75,754	60,349

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,349	60,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,447	2,258
繰延ヘッジ損益	△2,968	4,290
退職給付に係る調整額	△269	123
持分法適用会社に対する持分相当額	834	568
その他の包括利益合計	△955	7,241
四半期包括利益	△76,304	68,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76,744	67,512
非支配株主に係る四半期包括利益	439	494

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(6) 重要な後発事象

2024年1月に発生した「令和6年能登半島地震」により、石川県内を中心とした当社グループの電力供給設備等（主として電気事業固定資産）が被害を受けた。この災害により、当社の七尾大田火力発電所1・2号機では発電を停止しているが、被害の無い発電設備の活用や市場からの電力調達等により必要な供給力を確保するため、当面の電力の安定供給に問題はないと考えている。また、停電が継続している地域では、当社グループ、協力会社、他の電力会社等と連携し、早期の停電解消に努めていく。

これらに伴い、被害設備の復旧費用の支出等が見込まれるが、財政状態及び経営成績に与える影響額は、現在、調査中である。